

四半期報告書

(第10期第3四半期)

AOCホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 AOCホールディングス株式会社

【英訳名】 AOC Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関 屋 文 雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 海 堀 充 博

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 海 堀 充 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	422,581	511,230	571,149
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△3,972	△1,316	1,520
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (百万円)	△2,116	799	4,019
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△3,218	△30	1,909
純資産額 (百万円)	88,036	92,573	93,067
総資産額 (百万円)	353,698	380,857	370,542
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△27.41	10.36	52.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.8	24.3	25.1

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.68	27.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第9期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
4. 第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。第9期及び第10期第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における原油情勢（ドバイ原油）については、北アフリカ・中東情勢の緊迫化などに起因する価格上昇が前年度より継続したことから、4月末に1バレルあたり120ドルに近づく水準まで上昇した。その後は、欧州諸国の財政危機への懸念等の世界経済に関する様々な先行きの不透明感などにより10月上旬に一時100ドルを割り込む局面はあったものの、世界的な石油需要は堅調に推移していることや産油国における地政学リスクが払拭されない環境にあることなどにより概ね100-110ドルのレンジで推移した。この結果、期中平均では約108ドルとなった。

また、期初83円台で始まった円の対米ドル相場は、欧米経済の諸問題等が一因とされるユーロ安・ドル安から円高が一挙に進行し、10月末には一時75円台を記録して過去最高値を更新するなど歴史的な円高水準となった。この結果、期中平均は約79円となった。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は5,112億30百万円（前年同四半期比21.0%増）、営業利益は26億34百万円（前年同四半期は営業損失11億49百万円）、経常損失は13億16百万円（前年同四半期は経常損失39億72百万円）、四半期純利益は7億99百万円（前年同四半期は四半期純損失21億16百万円）となった。

報告セグメント別の概況は以下のとおりである。

石油上流事業（石油・ガス開発／販売事業）

アラビア石油株式会社は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき、日量40.9千バレルの原油（クウェイト原油996千バレルを含む）を販売した。

同社の子会社であるNorske AEDC ASはノルウェー領北海のギダ油田（5%権益保有）において原油の生産を行っており、日量0.2千バレルの権益原油を販売した。また、再開発案件であるノルウェー領北海のイメ油田（10%権益保有）では、本年4～6月の生産開始に向けて開発作業が進行中である。

一方、アラビア石油株式が石油開発事業を進めているエジプトにおいては、昨年1月下旬に発生した政変により、現在も政治的・経済的な混乱が続いているが、同社は、同国スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉦区（50%権益保有）のオペレーターとして、このような事業環境の変化を注視しつつ、慎重に開発に向けた準備を進めている。

エンジニアリング・技術サービス事業については、クウェイト重質油改質に係る事業化調査、インドネシアにおける二酸化炭素（CO₂）の地下貯留（CCS）およびCO₂を利用した油田の増進回収（EOR）に係る事業化調査、他社石油・ガス上流プロジェクトへの技術サービスの提供および技術者派遣などを実施した。

石油上流事業の売上高は、原油価格の上昇などにより、前年同四半期に比して216億16百万円増収の953億30百万円となった。セグメント損失は、Norske AEDC ASにおける探鉱費の減少、為替差損の改善等により、前年同四半期に比して15億84百万円改善し、32億16百万円となった。

石油下流事業（石油精製／販売事業）

富士石油(株)袖ヶ浦製油所の原油処理量は、5月から6月にかけて小規模定期修理を実施したこと等により、前年同期に比して271千KL減の5,554千KL、石油製品および石油化学製品等の販売数量は223千KL減の5,682千KLとなった。

同社は、袖ヶ浦製油所に保有する常圧蒸留装置につき、4月6日付で原油処理能力を日量140,000バレルから同143,000バレルに増強した。

石油下流事業の売上高は、富士石油(株)袖ヶ浦製油所において小規模定期修理を行った影響で販売量は減少したものの、販売価格の上昇により、前年同四半期に比して670億32百万円増収の4,158億99百万円となった。セグメント利益は、同社における小規模定期修理による稼働率低下の影響があったものの、在庫影響や減価償却費の減少等により、前年同四半期に比して10億86百万円改善し、18億62百万円となった。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末比251億64百万円増加の2,319億93百万円となった。主因は受取手形及び売掛金の増加241億31百万円である。

固定資産は、前連結会計年度末比148億49百万円減少の1,488億63百万円となった。主因は有形固定資産の減価償却等による減少51億32百万円や長期貸付金の減少83億49百万円である。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末比258億29百万円増加の2,245億65百万円となった。主因は買掛金の増加79億66百万円や未払揮発油税の増加102億65百万円である。

固定負債は、前連結会計年度末比150億20百万円減少の637億18百万円となった。主因は長期借入金の減少129億83百万円である。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末比4億94百万円減少の925億73百万円となった。主因は四半期純利益の計上等による株主資本の増加3億37百万円やその他の包括利益累計額の減少8億47百万円である。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

該当事項はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	78,183,677	78,183,677	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	78,183,677	—	24,467	—	9,467

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 966,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,058,600	770,586	—
単元未満株式	普通株式 4,077	—	—
発行済株式総数	78,183,677	—	—
総株主の議決権	—	770,586	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 1,700株(議決権の数17個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式16株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
AOCホールディングス株式会社	東京都品川区東品川 二丁目5番8号	(自己保有株式) 966,000	—	966,000	1.23
輸石アイン株式会社	東京都品川区東品川 二丁目5番8号	(相互保有株式) 155,000	—	155,000	0.19
計	—	1,121,000	—	1,121,000	1.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,379	28,514
受取手形及び売掛金	67,138	91,270
有価証券	323	863
たな卸資産	102,202	93,744
未収入金	2,166	6,422
繰延税金資産	1,593	1,666
その他	11,025	9,512
流動資産合計	206,829	231,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,240	28,000
油槽（純額）	2,001	1,900
機械装置及び運搬具（純額）	45,975	40,708
土地	51,298	51,087
建設仮勘定	454	160
その他（純額）	302	283
有形固定資産合計	127,273	122,141
無形固定資産		
ソフトウェア	1,689	1,542
その他	38	33
無形固定資産合計	1,728	1,576
投資その他の資産		
投資有価証券	11,991	10,489
長期貸付金	13,722	5,372
長期預金	1,383	1,331
探鉱開発投資勘定	3,915	3,695
繰延税金資産	1,998	2,730
その他	2,101	1,925
貸倒引当金	△400	△400
投資その他の資産合計	34,711	25,146
固定資産合計	163,713	148,863
資産合計	370,542	380,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,542	63,509
短期借入金	98,084	98,248
1年内返済予定の長期借入金	15,932	17,992
未払金	11,817	16,594
未払揮発油税	10,092	20,357
未払法人税等	457	169
貸付契約関連費用引当金	277	174
その他	6,531	7,520
流動負債合計	198,735	224,565
固定負債		
長期借入金	58,783	45,800
繰延税金負債	11,949	10,401
退職給付引当金	3,600	3,411
役員退職慰労引当金	242	278
特別修繕引当金	1,924	2,095
修繕引当金	1,191	743
貸付契約関連費用引当金	204	67
その他	843	921
固定負債合計	78,739	63,718
負債合計	277,474	288,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,679	57,215
利益剰余金	17,058	17,858
自己株式	△1,239	△1,239
株主資本合計	97,965	98,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	△291
土地再評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△5,170	△5,534
その他の包括利益累計額合計	△4,975	△5,823
少数株主持分	77	93
純資産合計	93,067	92,573
負債純資産合計	370,542	380,857

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	422,581	511,230
売上原価	418,840	504,482
売上総利益	3,740	6,747
採鉱費	1,142	283
販売費及び一般管理費	3,747	3,828
営業利益又は営業損失(△)	△1,149	2,634
営業外収益		
受取利息	151	91
受取配当金	555	91
持分法による投資利益	906	—
タンク賃貸料	155	156
その他	338	217
営業外収益合計	2,107	556
営業外費用		
支払利息	2,043	2,185
為替差損	2,432	1,578
持分法による投資損失	—	70
その他	455	672
営業外費用合計	4,931	4,507
経常損失(△)	△3,972	△1,316
特別利益		
国庫補助金	—	9
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	30	—
特別利益合計	31	11
特別損失		
固定資産除却損	51	55
減損損失	—	246
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63	—
特別損失合計	114	301
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,056	△1,607
法人税、住民税及び事業税	△843	76
法人税等調整額	△1,111	△2,500
法人税等合計	△1,955	△2,424
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,101	817
少数株主利益	15	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,116	799

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,101	817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127	△483
繰延ヘッジ損益	14	—
為替換算調整勘定	△260	55
持分法適用会社に対する持分相当額	△744	△420
その他の包括利益合計	△1,117	△847
四半期包括利益	△3,218	△30
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,234	△47
少数株主に係る四半期包括利益	15	17

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(会計上の見積りの変更)

昨今の技術革新により長期安定操業が可能となった一部の最新型機械装置について、前連結会計年度に実施した開放点検による摩耗状況や今後の修繕計画等を勘案し、当該設備に係る耐用年数の見直しを行った結果、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、従来の法定耐用年数7年から自主的な耐用年数である16～17年に変更している。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が2,107百万円減少した結果、営業利益は1,959百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,959百万円減少している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

2. 法人税等の税率の変更に関する内容及び影響額

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなった。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなる。

平成24年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等 40.4%

平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等 37.8%

平成27年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等 35.4%

この税率の変更により、当第3四半期連結会計期間末における繰延税金負債の金額は1,510百万円減少し、法人税等調整額の金額は1,505百万円減少している。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュフロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 10,712百万円	減価償却費 8,739百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	463	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日	その他資本 剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	石油・ガス 開発/販売事業	石油精製 /販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,714	348,866	422,581	—	422,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	73,714	348,866	422,581	—	422,581
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△4,801	775	△4,025	52	△3,972

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額52百万円には、セグメント間取引消去631百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△578百万円が含まれている。全社損益は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	石油・ガス 開発/販売事業	石油精製 /販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,330	415,899	511,230	—	511,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	95,330	415,899	511,230	—	511,230
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△3,216	1,862	△1,354	37	△1,316

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額37百万円には、セグメント間取引消去587百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△550百万円が含まれている。全社損益は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っている。

2. 事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更

耐用年数変更

「会計方針の変更等」に記載のとおり、昨今の技術革新により長期安定操業が可能となった一部の最新型機械装置について、前連結会計年度に実施した開放点検による摩耗状況や今後の修繕計画等を勘案し、当該設備に係る耐用年数の見直しを行った結果、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、従来の法定耐用年数7年から自主的な耐用年数である16～17年に変更している。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「石油精製／販売事業」のセグメント利益は1,959百万円増加している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油精製・販売事業」セグメントにおける減損の兆候が認められた遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては246百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△27円41銭	10円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△2,116	799
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△2,116	799
普通株式の期中平均株式数(株)	77,217,729	77,217,661

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

AOCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 敬二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大塚 敏弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江本 博行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は一部の機械装置について、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より耐用年数を変更している。

2. 追加情報に記載されているとおり、会社は法人税等の税率の変更に関する内容及び影響額に関する事項を注記している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【会社名】	AOCホールディングス株式会社
【英訳名】	AOC Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 関 屋 文 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目5番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長関屋文雄は、当社の第10期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。